

2015年3月期 第2四半期
(2014年4月-9月)

決算説明資料

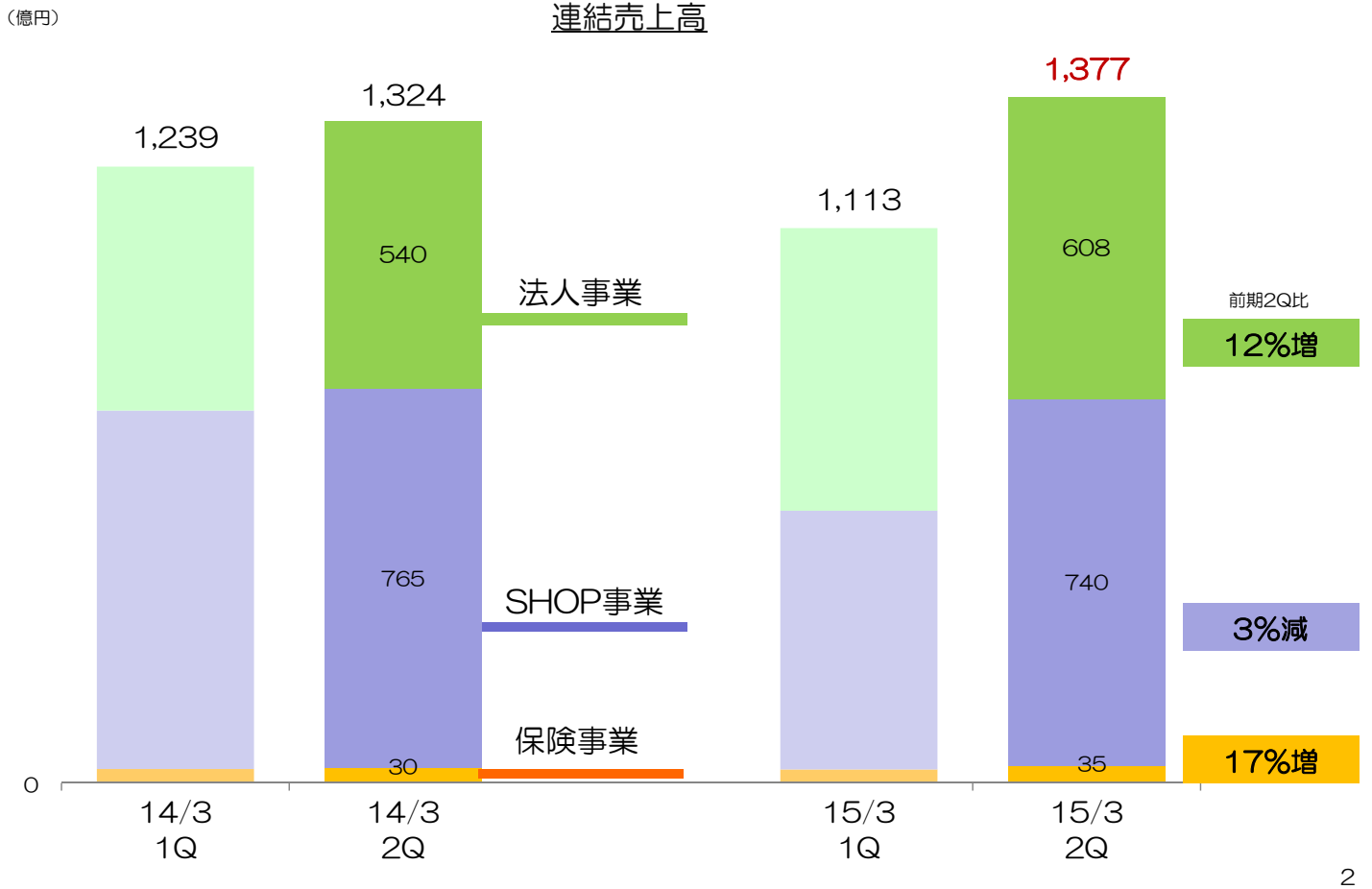
2014年11月10日
株式会社 光通信
証券コード：9435

HIKARI TSUSHIN, INC. ALL RIGHTS RESERVED.

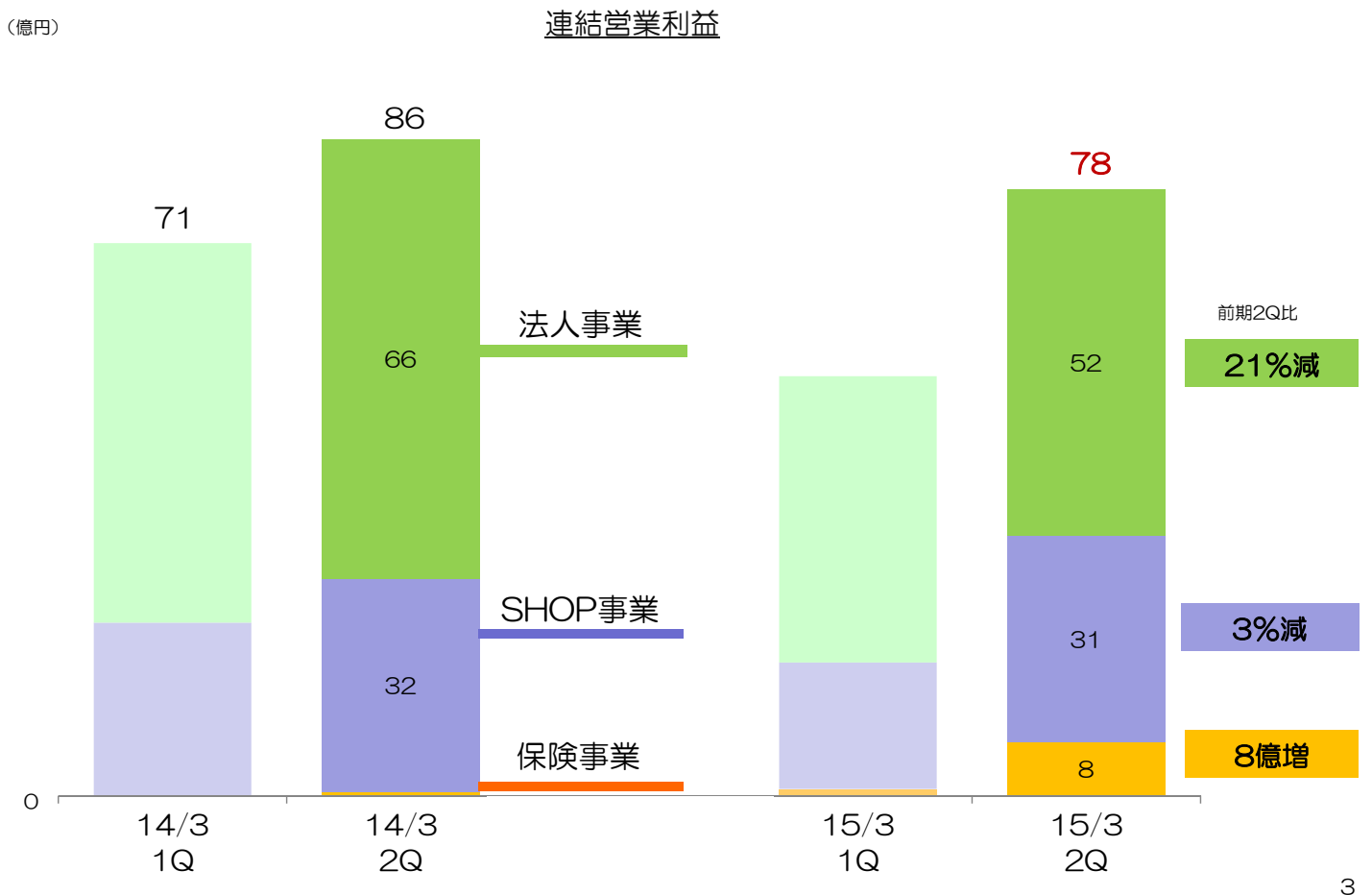
連結決算概況

(億円)	2014/3 上期	2015/3 上期	増減	前年同期比
売上高	2,563	2,490	▲73	97%
営業利益	157	126	▲30	80%
経常利益	208	160	▲48	77%
当期純利益	177	121	▲56	68%
1株当たり 当期純利益 (円)	372.01	263.21	▲108.80	71%

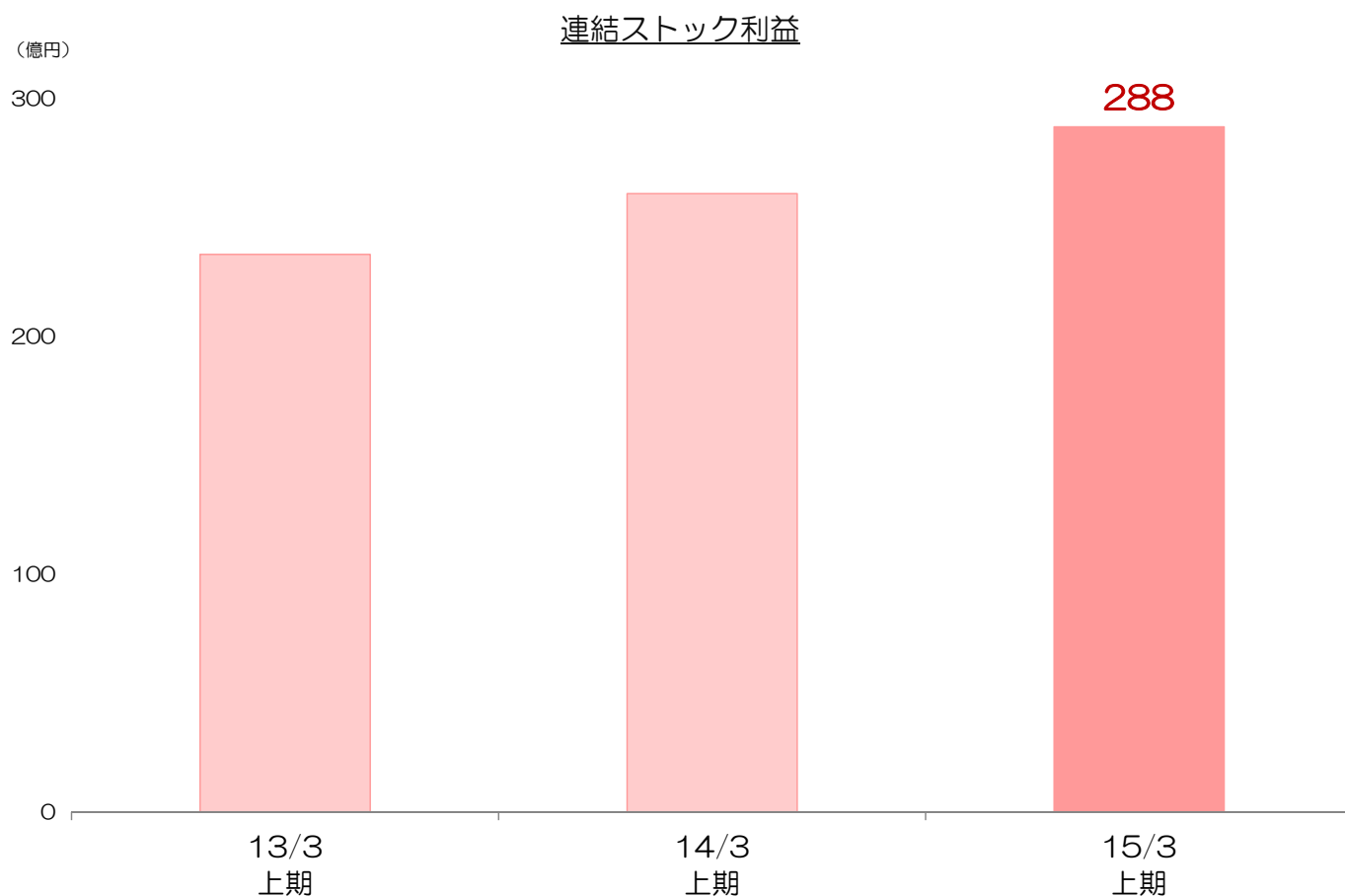
連結売上高



連結営業利益

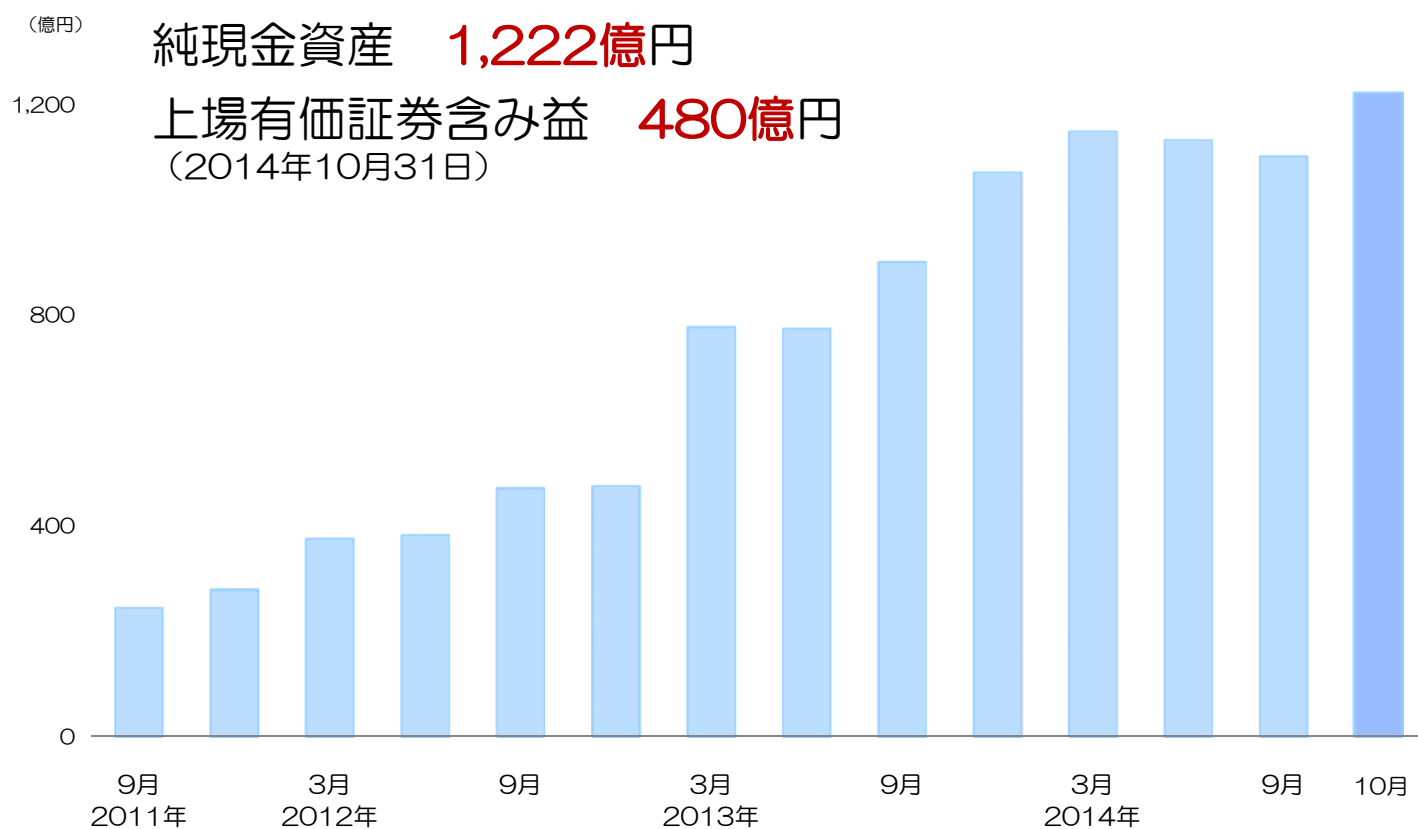


ストック利益推移



4

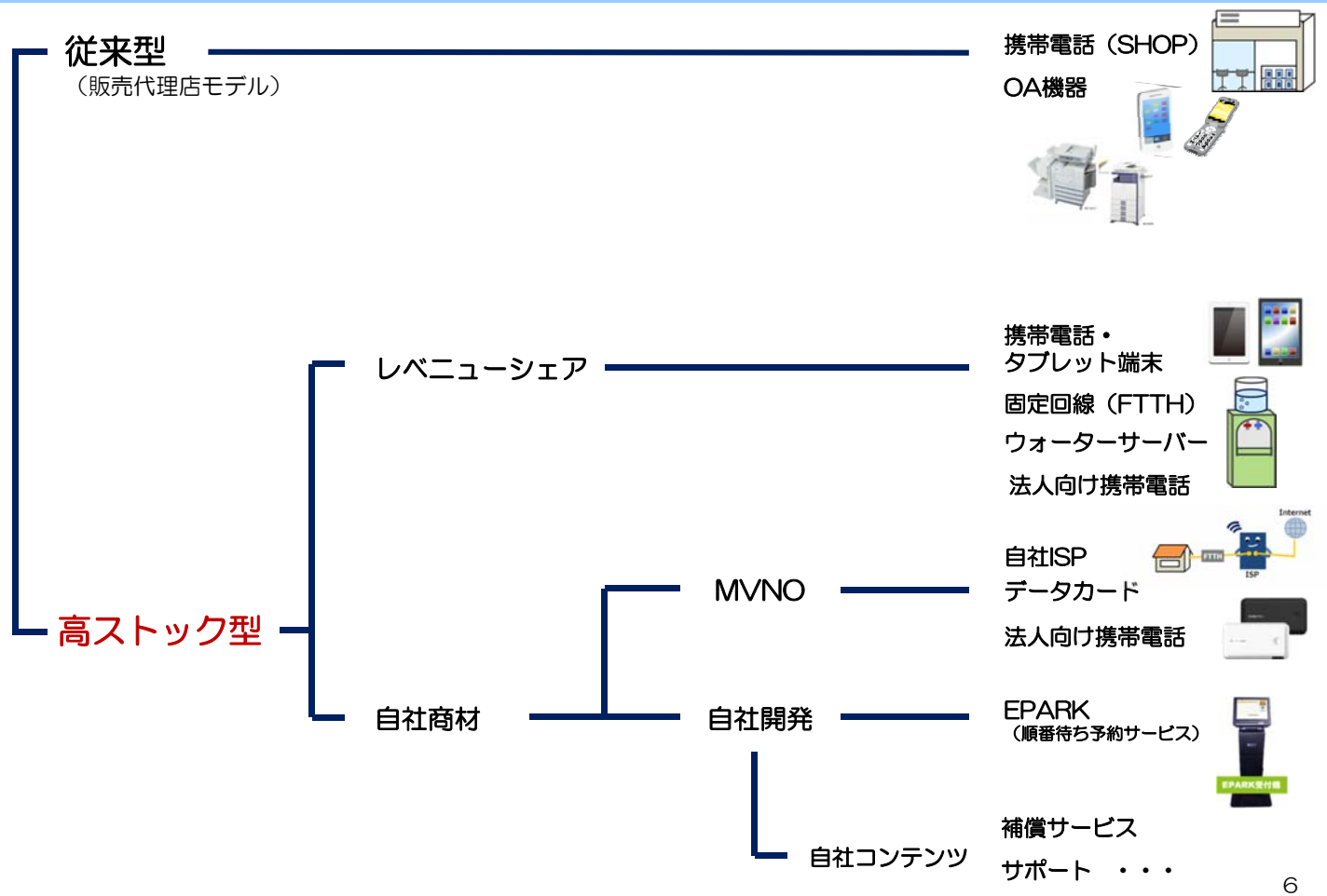
純現金資産^(※) 推移



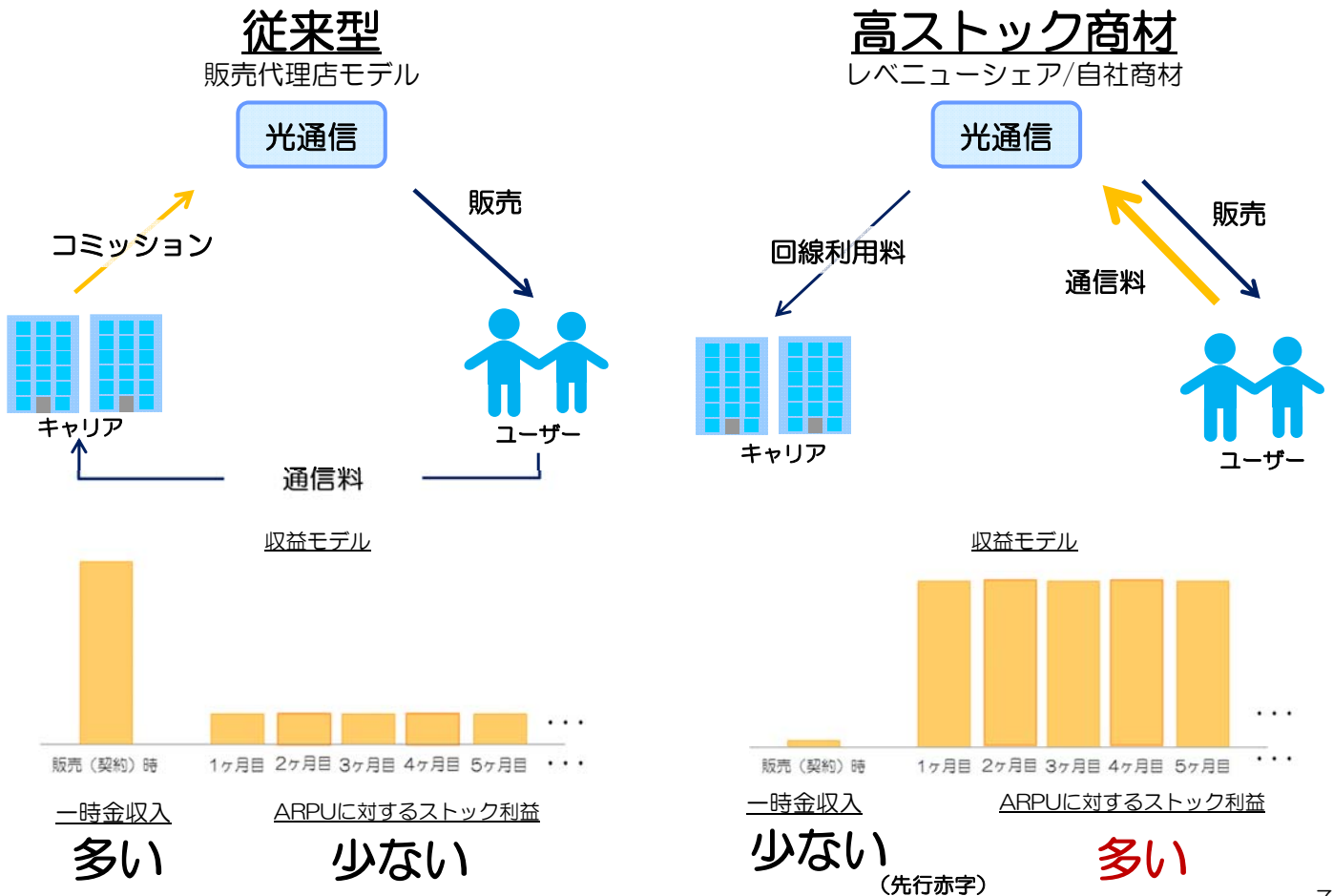
(※) 現金同等資産 (上場有価証券含む) - 有利子負債

5

商材構成図

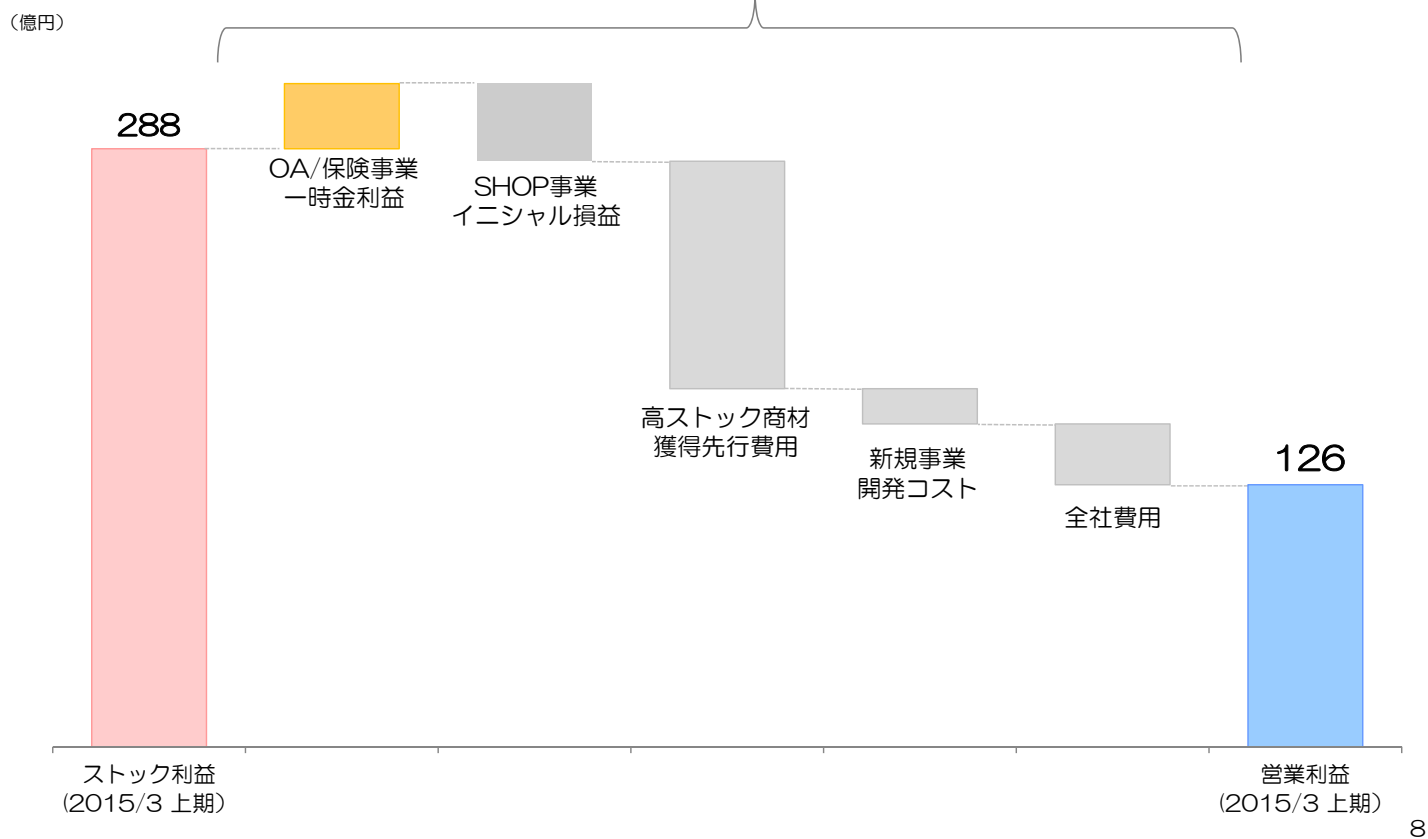


収益モデル

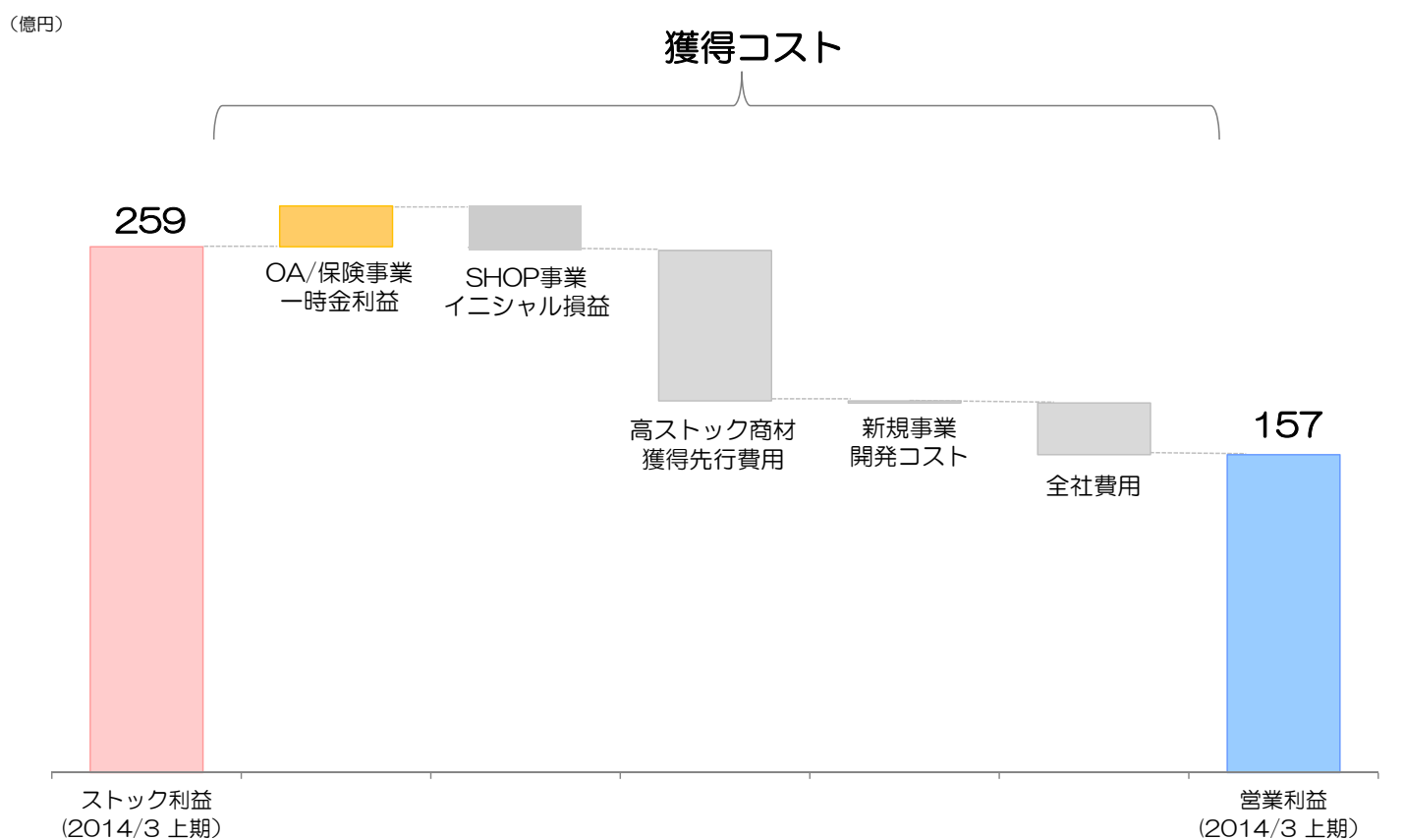


獲得コスト内訳（ストック利益と営業利益の差）

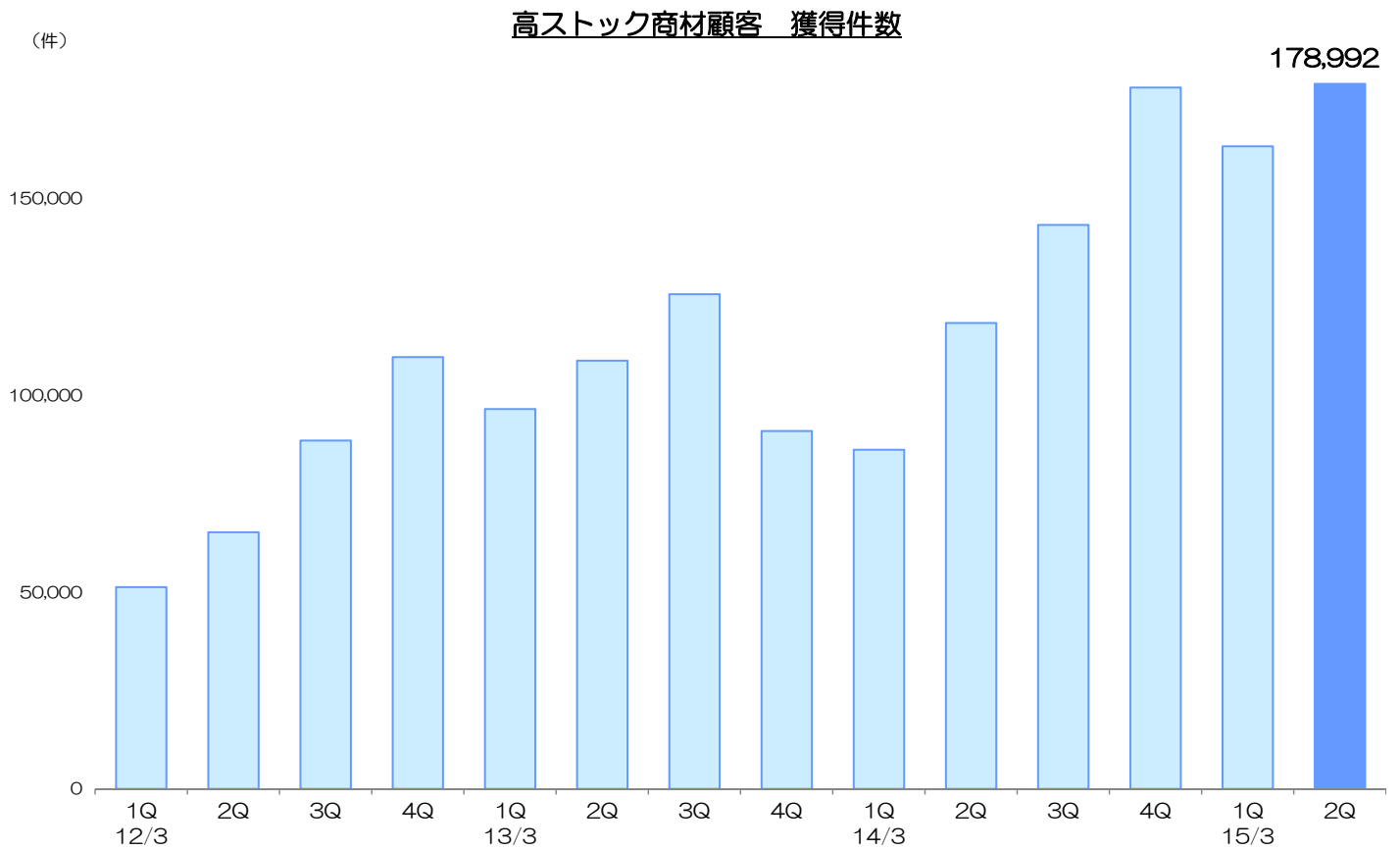
今期（2015/3 上期）



前期（2014/3 上期）

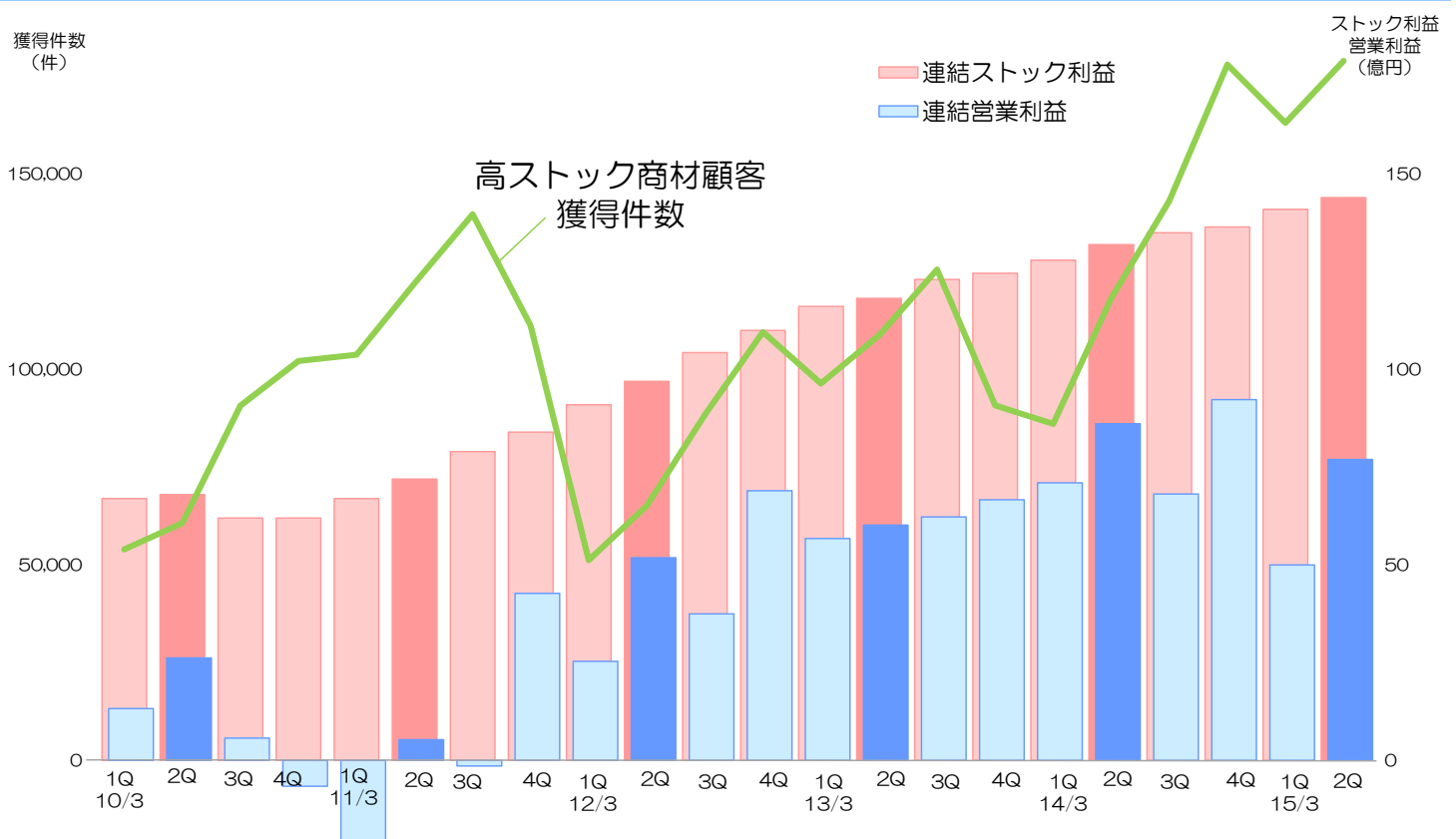


高ストック商材 獲得件数推移



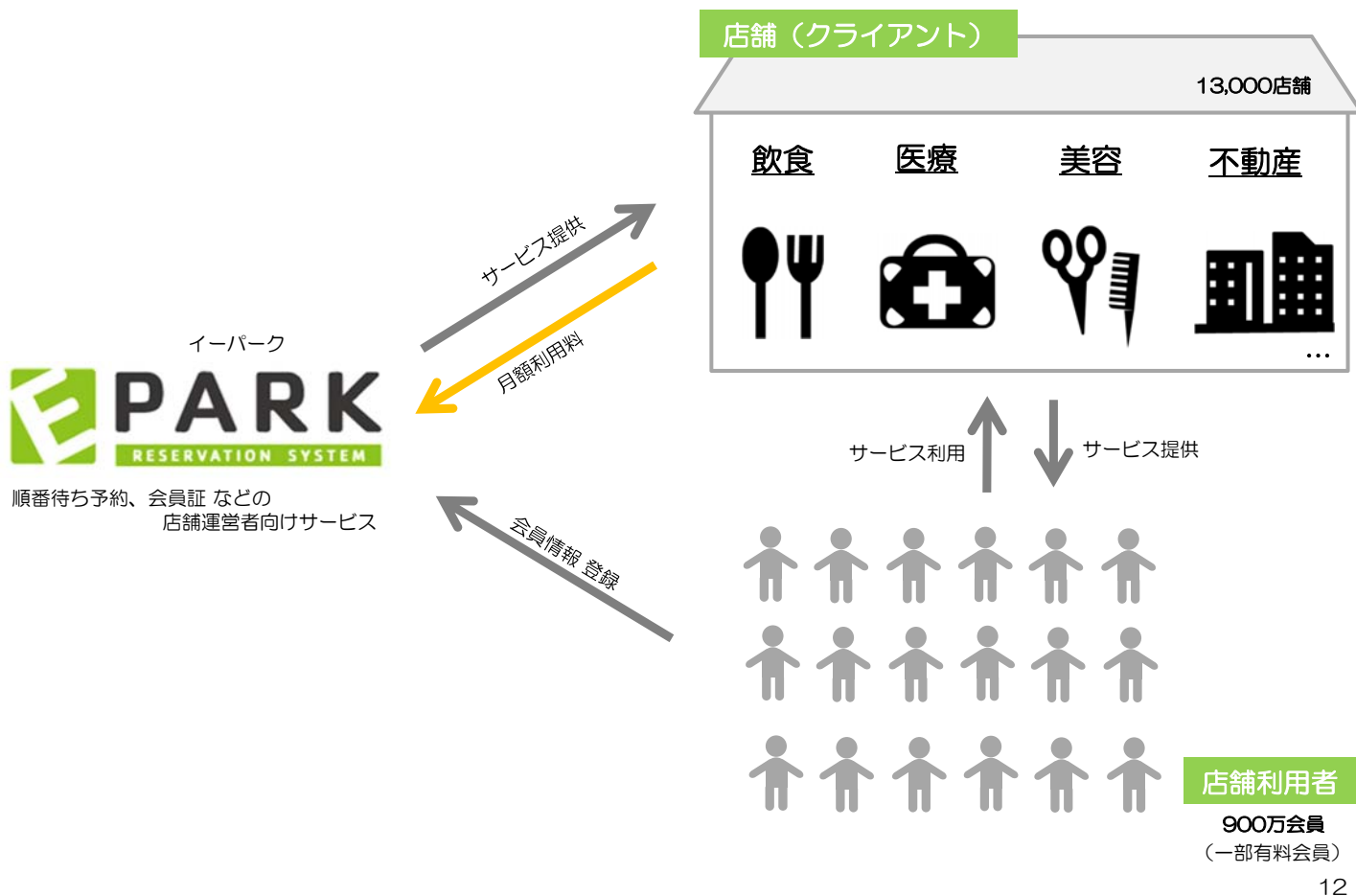
高ストック商材顧客 = 自社ISP、データカード、法人向け携帯電話（リセール）、業種別・ITソリューション、ウォーターサーバー

高ストック商材 獲得件数と利益推移



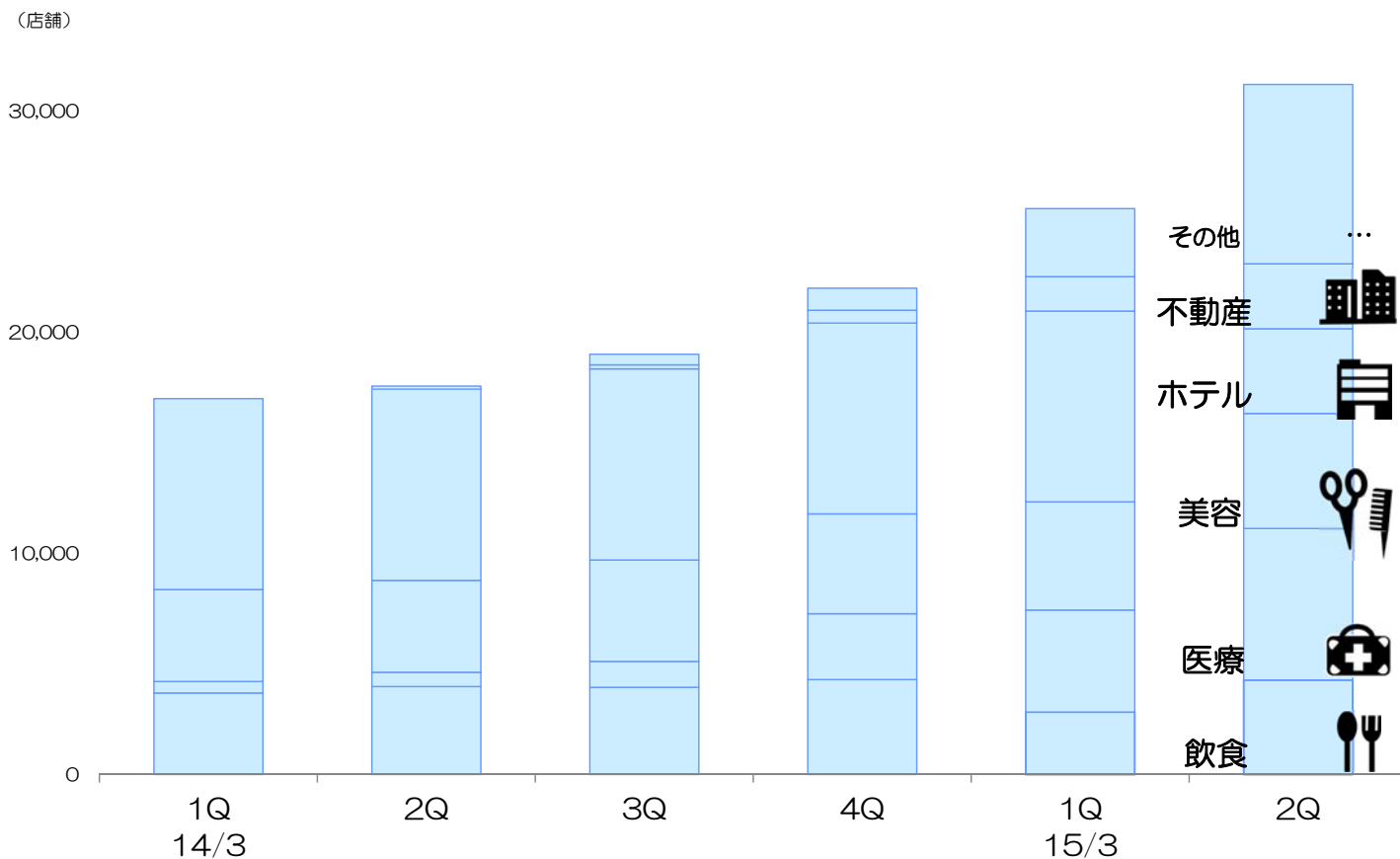
高ストック商材顧客 = 自社ISP、データカード、法人向け携帯電話（リセール）、ITソリューションサービス、ウォーターサーバー

新規事業 業種別・ITソリューション事業

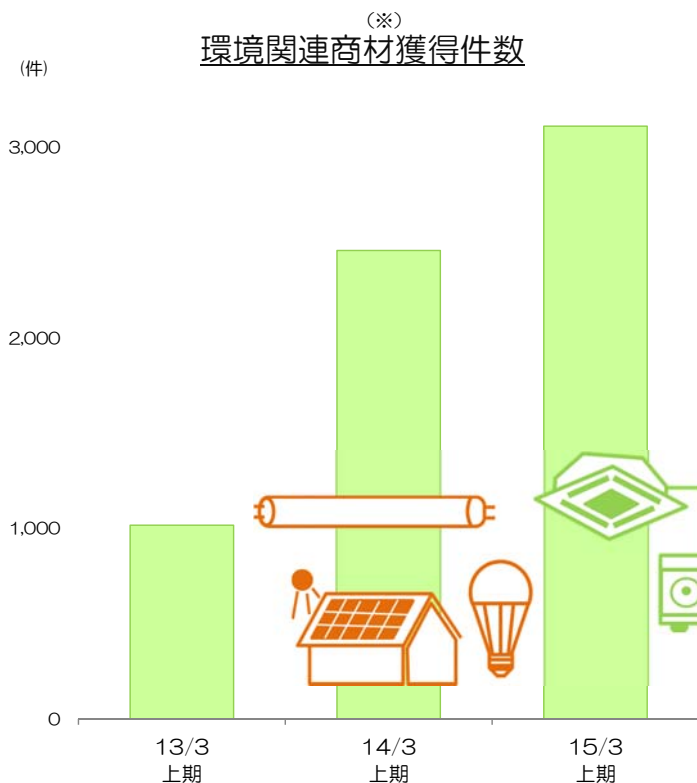


新規事業 業種別・ITソリューション事業

導入店舗数

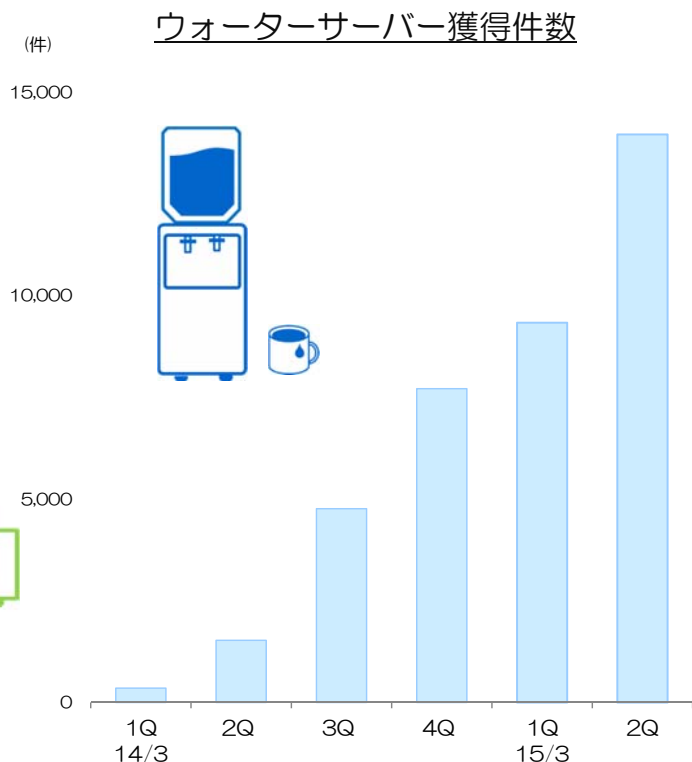


新規事業：環境関連事業



中小企業オフィス、工場などに訪問販売による省エネ（LED照明・エアコン）や、自家発電（ソーラーパネル）を販売。

※LED照明、ソーラーパネル、業務用エアコンの獲得件数。LEDは、1件あたり。



テレマーケティングによるウォーターサーバー販売複数のサプライヤーの商品を取扱い。ボトルタンク利用料からの継続収益。（ストック・レベニューシェア）

14

固定通信サービスにおける位置づけ

テレマーケティング
販売網 NO.1

FTTH
販売シェア No.1

自社 ISPユーザー
60万 保有

業界最大の株主資本
圧倒的なストック利益

15

連結キャッシュフロー

(億円)	2014/3 上期	2015/3 上期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	176	111	+65
投資活動による キャッシュ・フロー	▲58	117	+176
フリー・キャッシュ・フロー	117	229	+117
財務活動による キャッシュ・フロー	▲65	▲120	▲55

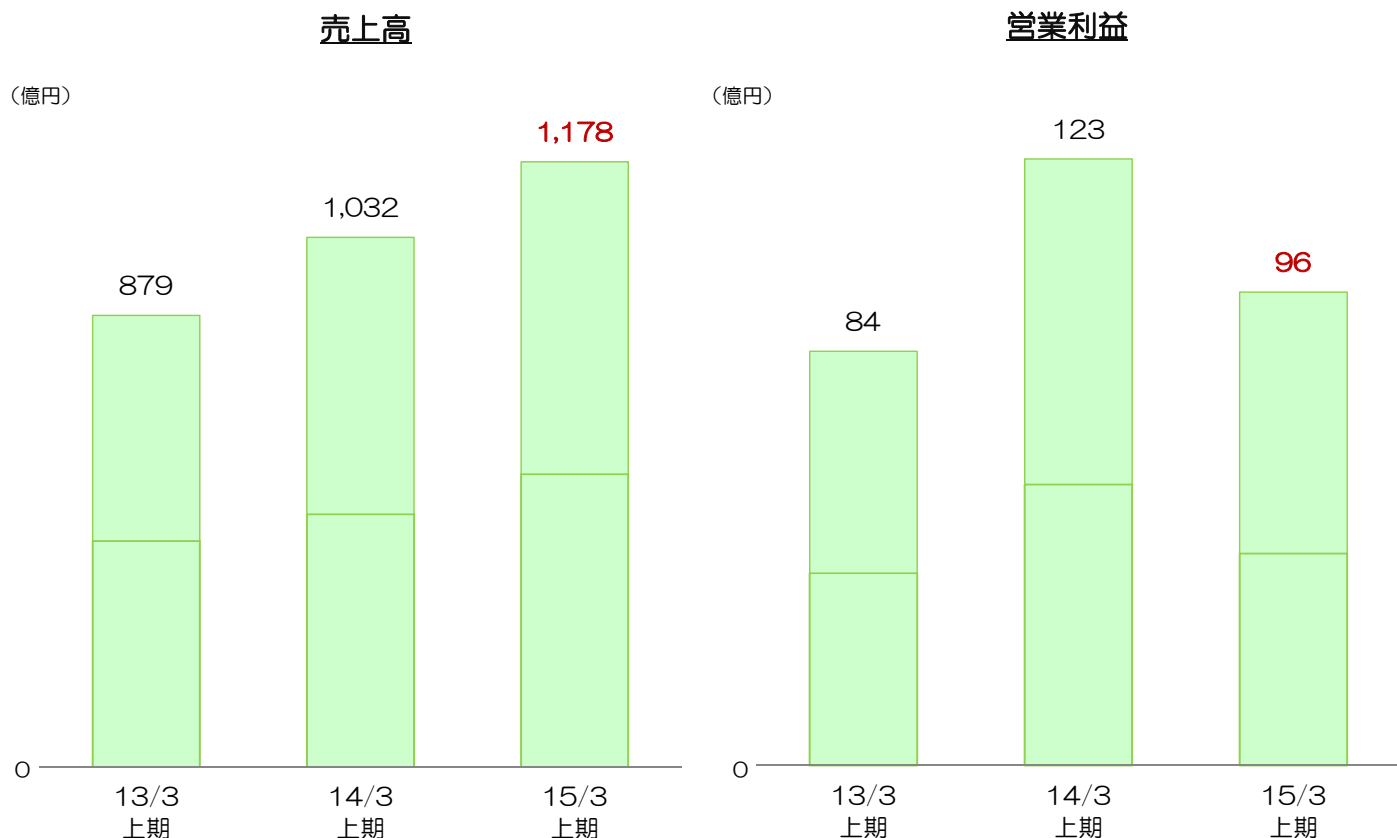
16

2015年3月期 業績予想

単位：億円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2015年3月期 通期 業績予想	5,800	360	380	220
2015年3月期 第2四半期実績	2,490	126	160	121
通期業績予想に対する進捗率	43%	35%	42%	55%

17

法人事業 業績推移



18

法人事業 概要

《販売比率》

パートナー 75%
(パートナー数 800社)

直営 25%

《説得型販売網》 (連結)

営業拠点

120拠点

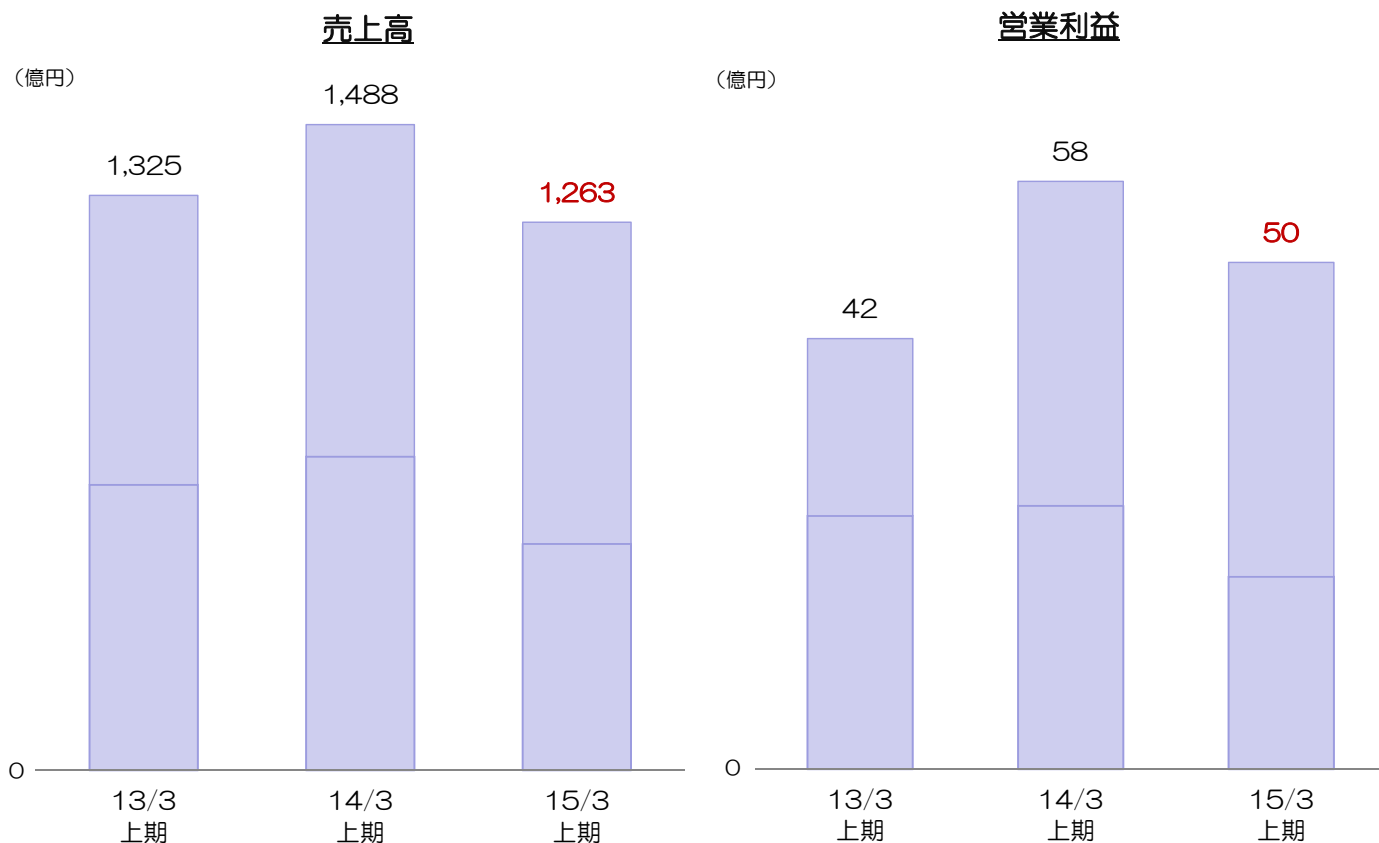
コールセンター

31拠点

商材・サービス	販売チャネル		収益モデル
FTTH・ISP	テレマ	Web	VNO (ISP)
データカード	テレマ	Web	MVNO
法人携帯・タブレット端末	訪問販売		レベニューシェア MVNO
OA機器	訪問販売		代理店
LED	訪問販売		代理店
ITソリューション	訪問販売		自社商材
⋮			

19

SHOP事業 業績推移



20

SHOP事業 概要

《販売比率》

パートナー **75%**
(パートナー数 300社)

直営 **25%**

《店舗型販売網》

携帯電話ショップ

2,370店舗

商材・サービス

販売チャネル

収益モデル

携帯電話

店舗

代理店

データカード

店舗

MVNO

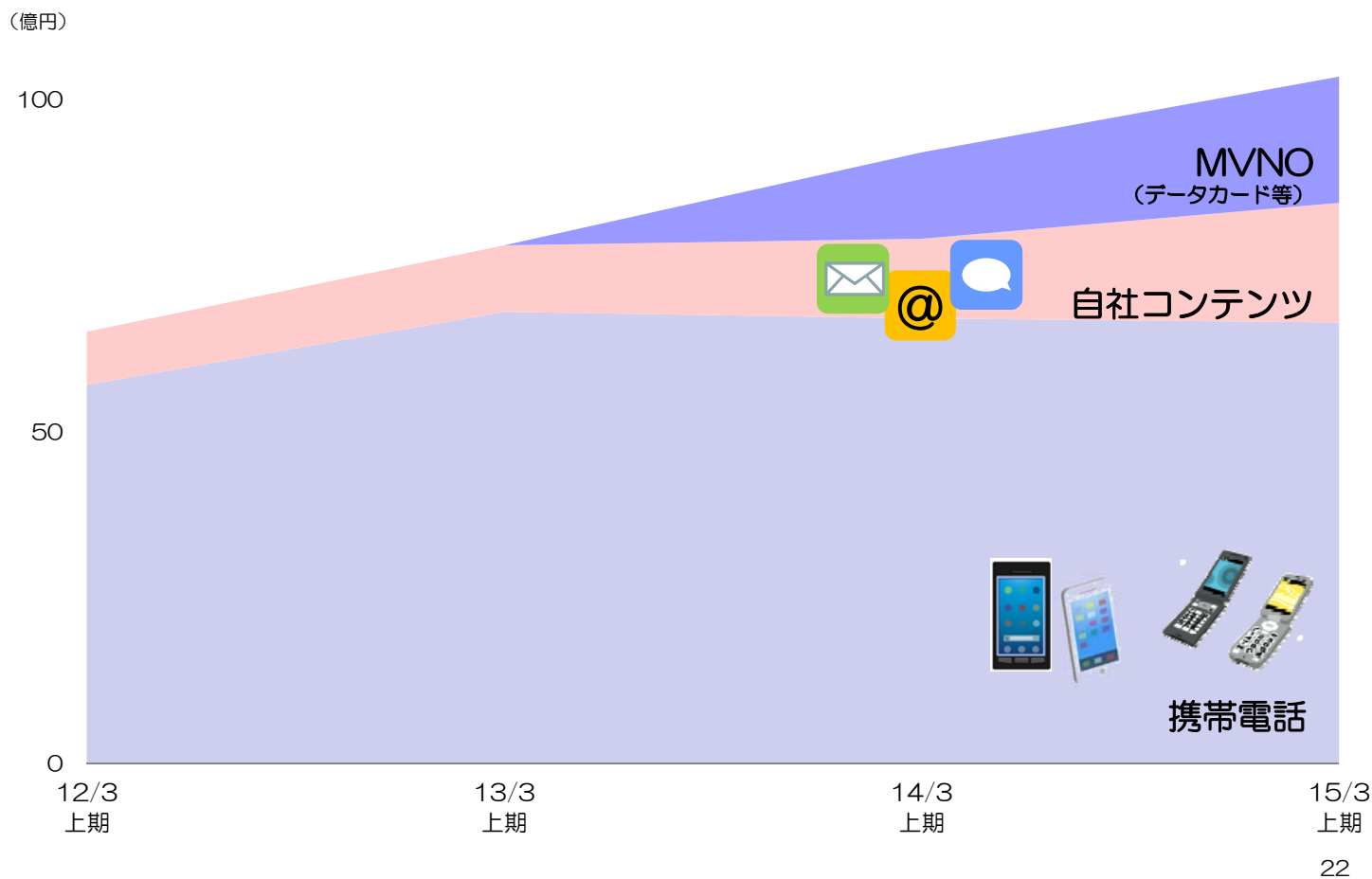
コンテンツ

店舗

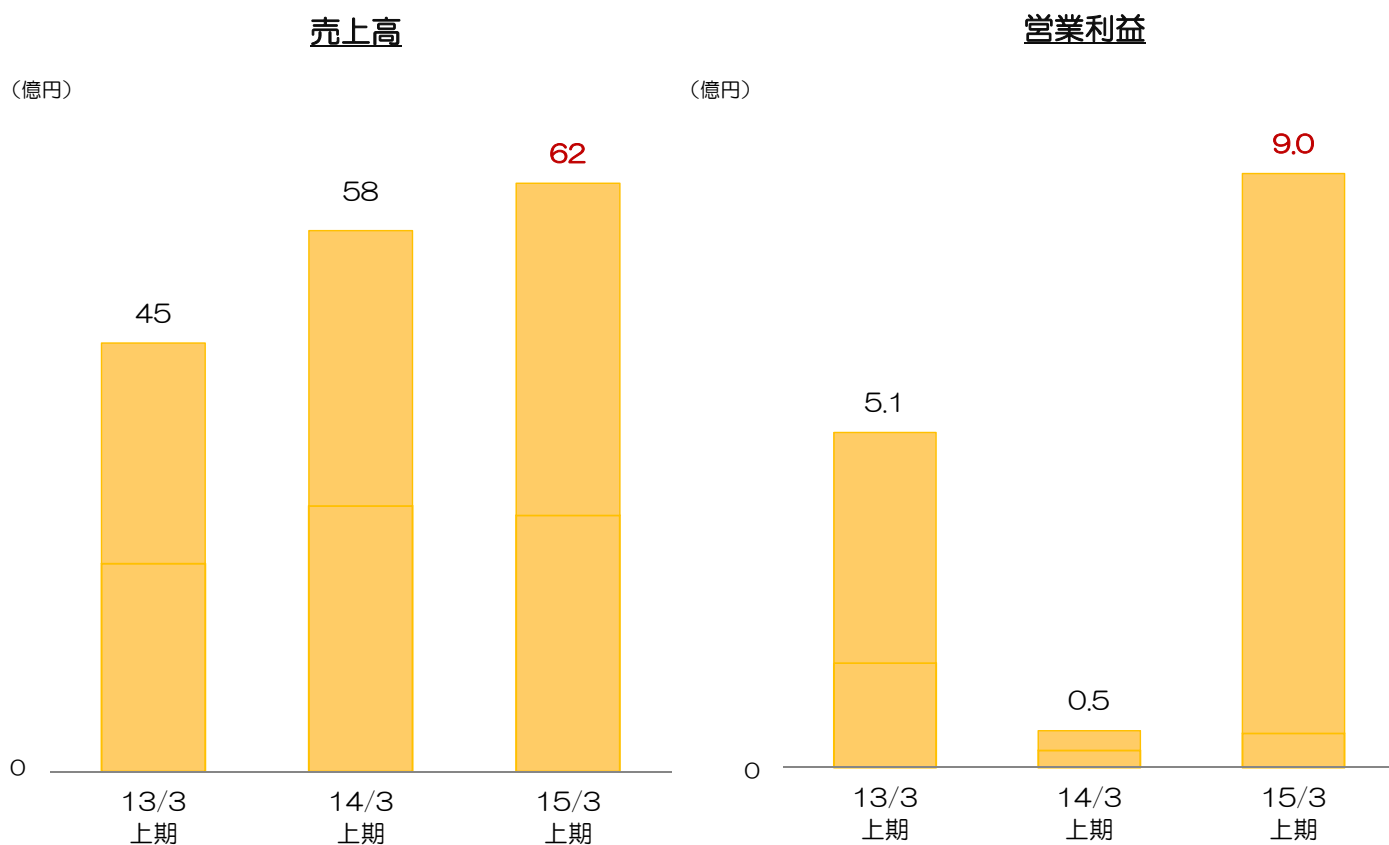
自社・代理店

21

SHOP事業 ストック利益推移



保険事業 業績推移

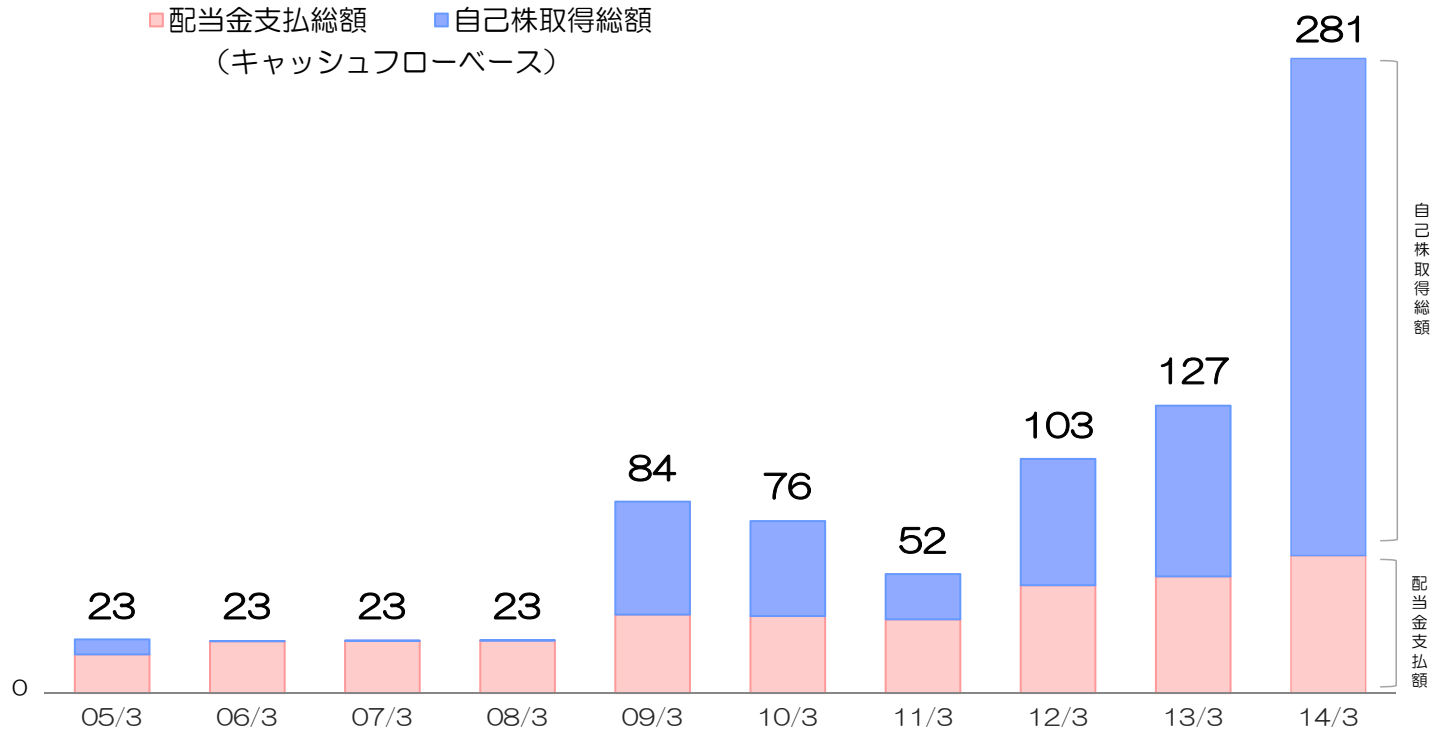


株主還元（総還元総額）

株主還元総額

(億円)

■ 配当金支払総額
■ 自己株取得総額
(キャッシュフローベース)

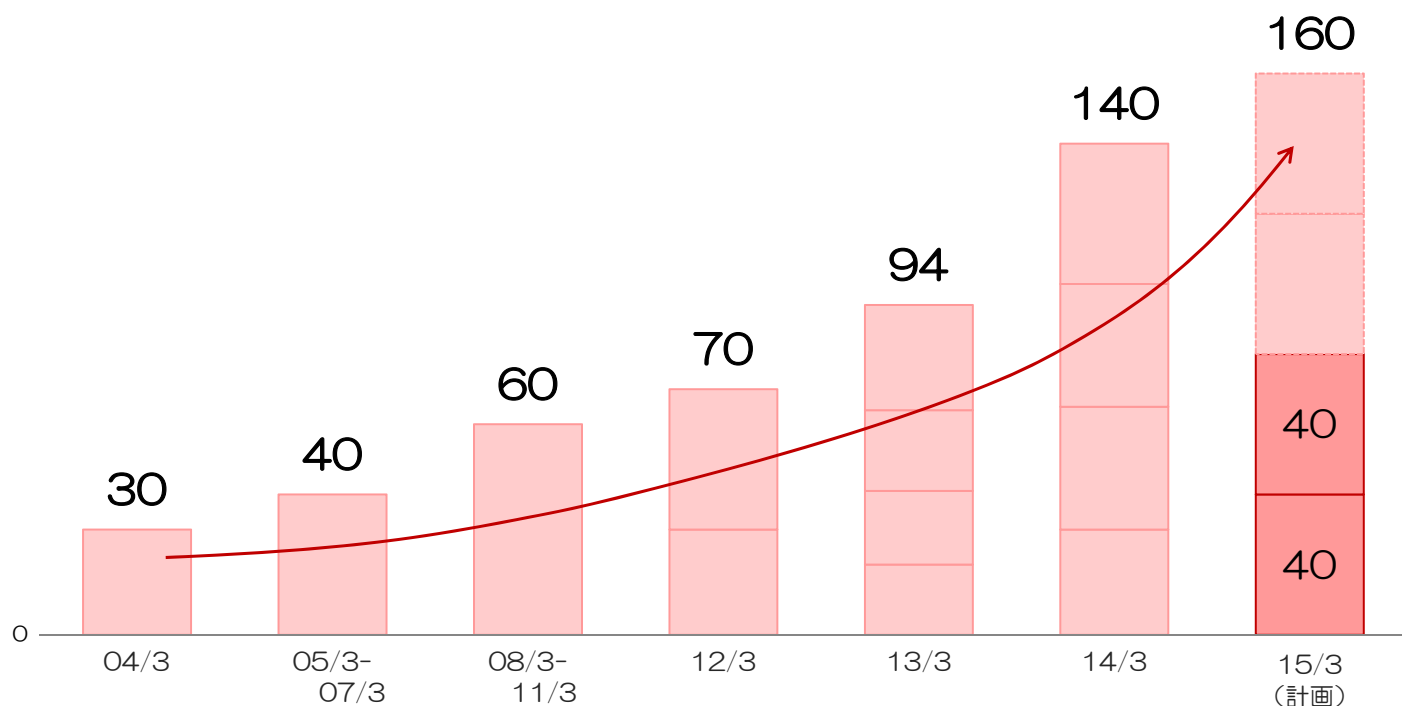


24

配当金額推移

1株当たり配当金額推移

(円)



25

連結P/L 前期比較

(億円)	2014年3月期 上期	2015年3月期 上期	増減	前年同期比
売上高	2,563	2,490	▲73	97%
売上総利益	1,246	1,249	+286	123%
売上総利益率 (%)	48.6%	50.2%	+1.6%	
粗利 (※販売手数料除外後)	501	581	+80	116%
粗利率 (%)	19.5%	23.3%	+1.8%	
営業利益	157	126	▲31	129%
営業利益率 (%)	6.1%	5.1%	▲1.0%	
経常利益	208	160	▲48	77%
税引前当期純利益	270	236	▲34	87%
当期純利益	177	121	▲56	68%
1株当たり 当期純利益 (円)	372.01	263.21	▲108.80	70.8%

26

連結B/S 前期末比較

2013年9月末

現金及び預金	199億円	有利子負債	359億円
投資有価証券	1,012億円	支払手形及び買掛金	336億円
有価証券	31億円	未払金	390億円
		預り金	14億円
		その他	173億円
受取手形及び売掛金	668億円	純資産	1,389億円
未収金	57億		
貸付金	60億		
たな卸資産	144億		
繰延税金資産	41億円		
有形固定資産	120億		
無形固定資産	111億円		
その他	215億円		

2014年9月末

現金及び預金	364億円	有利子負債	565億円
投資有価証券	1,268億円	支払手形及び買掛金	462億円
		未払金	510億円
		預り金	20億円
		その他	258億円
受取手形及び売掛金	822億円	純資産	1,572億円
未収金	64億		
貸付金	109億		
たな卸資産	144億		
繰延税金資産	36億円		
有形固定資産	132億		
無形固定資産	128億円		
その他	316億円		

27



光通信の取組み

9 光通信グループ | 東京都池袋清掃活動 のつく日はクリーン・デイ

clean

2012年12月、豊島区から、環境活動推進団体として、感謝状を授与されました。



東京池袋駅周辺の清潔な社会環境づくりを目標に、毎月9日、19日、29日の9がつく日を「クリーン・デイ」と名づけて、TC（豊島区クリーン化計画）チームが1日をかけて池袋周辺の清掃活動を行っています。

women

◆女性従業員向け社内報「サブリ」創刊

働く女性を応援する社内報「サブリ」を創刊いたしました。

全国の光通信グループで活躍する女性社員のインタビューやアンケート、悩み相談室などが掲載されています。また、育児と仕事を両立するための育児支援制度も充実しており、女性従業員が働きやすい職場環境を整えています。



eco-friendly

◆LED導入

2011年5月より、自社ビル内にLED照明の導入を行っており、環境保護・節電対策に努めております。

◆No More Paper

全社ペーパーレスプロジェクトを実施し、社内会議やミーティングでは、タブレットPCやプロジェクターを活用。ペーパーレス化を図っています。



welfare

◆使用済み切手回収を開始

2013年3月より、光通信グループに届く郵便物の使用済み切手を回収し、本社がある東京都豊島区の社会福祉協議会への寄付活動を開始いたしました。

◆ペットボトルキャップの回収

エコキャップ推進協会の活動にも賛同しており、世界の子供たちにワクチンを届けるためペットボトルのキャップを回収しています。

2014年3月時点で、累計218万個以上を回収しております。



本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

本資料に関する御問い合わせ：
（株）光通信 財務部広報・IR課 TEL：03-5951-3718 FAX：03-5951-9425
E-mail：info@po.hikari.co.jp